



マーケットレポート

情報提供資料
2024年7月17日

IMF 世界経済見通し(2024年7月)の注目点

世界経済は安定成長へ 下げ渋るインフレには警戒感

- 2024年の世界経済の成長率見通しを+3.2%で据え置き。25年も+3.3%とほぼ横ばい
- 先進国中心にデスインフレ*の勢いの鈍化を指摘。 サービス価格の高止まりが懸念材料
- IMFは、物価安定の回復のため、政策担当者に金融・財政政策の柔軟な調整を求める姿勢示す

1. 世界経済の成長率は前回見通しから大きく変わらず 先進国ではインフレ減速ペースは鈍化

◆世界経済の見通しは安定的、3%台前半の成長が続く見込み

IMF*は、世界経済の成長率見通しを、2024年は+3.2%(24年4月時点: +3.2%)と据え置き、25年は+3.3%(同:+3.2%)とほぼ横ばい(図表1.)。

24年の地域別の成長率では、主に米国と日本の見通しが下方修正の対象となりました。米国では、1-3月期の緩慢な個人消費を反映し、24年を+2.6%(同:+2.7%)に下方修正。日本は、春闘の賃金引き上げ効果が年後半からの個人消費を下支えするとみるものの、年初の自動車工場の生産・出荷停止等が響き、24年は+0.7%(同:+0.9%)に下方修正されました。

ユーロ圏では、実質賃金の上昇や利下げ効果を反映し 24年は+0.9%(同:+0.8%)と上方修正。ドイツは、24年は+0.2%(同:+0.2%)と低成長を継続。中国では、足もとの個人消費の反発等を受け、24年・25年ともに上方修正、特に24年は政府目標並みの5%成長まで引き上げられました。

◆インフレ見通し: デスインフレの勢いは鈍化、その道筋は凸凹

IMFは、世界全体のインフレ見通しを24年は+5.9%(同:+5.9%)、25年は+4.4%(同:+4.5%)とデスインフレ継続を見込むものの、そのペースの鈍化を指摘します。地域別では、底堅い成長が続く先進国のインフレ上振れを新興国が相殺する構図がみられます。セクター別では、財価格下落が全体のインフレ圧力を緩和するなか、労働集約部門の賃金高止まりなどから、サービス価格は平均を上回る伸びが持続する見込みです。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比、%)	(推計)		(予測)		(4月見通しからの変化)	
	2023年	2024年	2025年	2024年	2025年	
世界経済見通し	+3.3	+3.2	+3.3	-	+0.1	
先進国	+1.7	+1.7	+1.8	-	-	
米国	+2.5	+2.6	+1.9	▲0.1	-	
ユーロ圏	+0.5	+0.9	+1.5	+0.1	-	
ドイツ	▲0.2	+0.2	+1.3	-	-	
フランス	+1.1	+0.9	+1.3	+0.2	▲0.1	
イタリア	+0.9	+0.7	+0.9	-	+0.2	
スペイン	+2.5	+2.4	+2.1	+0.5	-	
日本	+1.9	+0.7	+1.0	▲0.2	-	
英国	+0.1	+0.7	+1.5	+0.2	-	
カナダ	+1.2	+1.3	+2.4	+0.1	+0.1	
新興国	+4.4	+4.3	+4.3	+0.1	+0.1	
中国	+5.2	+5.0	+4.5	+0.4	+0.4	
インド	+8.2	+7.0	+6.5	+0.2	-	
ASEAN-5	+4.1	+4.5	+4.6	-	-	
ロシア	+3.6	+3.2	+1.5	-	▲0.3	
ブラジル	+2.9	+2.1	+2.4	▲0.1	+0.3	
メキシコ	+3.2	+2.2	+1.6	▲0.2	+0.2	

※「-」は前回4月時点の見通しから変化なしを示す

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは、金融・財政当局に物価安定の回復に向けて、粘り強く取り組む姿勢を求める

◆IMFは、インフレや経済政策動向にリスクの焦点をあてる

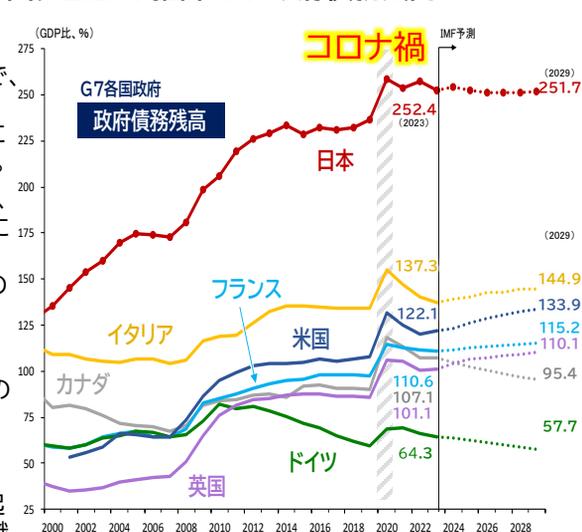
IMFは本報告で、(根強く残る)インフレ上昇リスクは、『さらに長い期間にわたり金利が高止まる』見通しを強めることで、対外・財政・金融の各部門のリスクを増大させると指摘。財政政策面では、今年の各国の選挙結果次第で、経済政策の不確実性がさらに高まるリスクも指摘。例として、財政規律の緩みが政府の債務状況(図表2.ご参照)をさらに悪化させ、長期国債利回り上昇に繋がるリスクや、保護主義的政策が助長されるリスクなどが挙げられました。

他方、金融政策面では、インフレ上昇リスクが顕在化する国は、中央銀行は、①拙速な緩和転換を控えるべきであり、②金融引き締めが必要となる場合には、さらなる引き締めに向きあうべき、とIMFは提言します。チーフエコノミストのグランシャ氏は、「インフレ面のサプライズを回避するために米国の利下げ開始をもう少し待つ余裕がある」とも指摘しました。

◆IMFは、直近では米国の財政拡大リスクをけん制も

本報告では直接言及されませんが、6月末にIMFが公表した、米国の経済政策審査(4条協議)では、巨額の財政赤字と政府債務が金利上昇に繋がるリスクを指摘し、ゲオルギエバ専務理事は「米経済が堅調な今が財政健全化の好機」との見方を示しました。ただ、米大統領選の有力候補のトランプ氏は2017年署名の企業減税恒久化を公約としており、今後は昨年8月に起きた米国価格下げ→長期金利上昇の流れのように、突発的に財政リスクが織り込まれ、債券売り(金利上昇)が生じる可能性になお注意が必要とみられます。

図表2. IMF推計 G7 政府債務残高



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。



〈用語説明〉

*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

*デフレーション …本レポートでは、インフレーションが進行する中で、金融引き締め政策などにより物価上昇ペースが鈍化する経済状態のことを指す。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。